

安田ゼミ卒業論文

在沖米軍の平時における中国への影響力

慶應義塾大学

法学部法律学科

指導教官 安田淳教授

学籍番号 32109624

二平凌吾

在沖米軍の平時における中国への影響力

慶應義塾大学法学部安田淳研究会 二平凌吾

目次

序章

第一節 問題の所在、テーマ選択の背景

第二節 多用する表現の再定義

第三節 研究方法の確認

第四節 筆者の仮説

第一章 沖縄米軍基地の成り立ちと変遷

第一節 第2次世界大戦終結直後から朝鮮戦争

第二節 沖縄返還に向けて

第三節 規模縮小から現在へ

第二章 沖縄を取り巻く安全保障環境の現状

第一節 在沖米軍の現有戦力および現在の活動

安田ゼミ学士卒業論文

第二節 沖縄の自衛隊の現有戦力および現在の活動

第三節 沖縄周辺での中国の動向

第三章 在沖米軍の平時におけるインパクト

第一節 影響力の確認方法

第二節 平時における抑止力

最終章 結論

第一節 仮説の検証

第二節 得られる示唆

序章

第一節 問題の所在

1945年8月の第2次世界大戦終戦以来、ときにはその規模を縮小させつつも、アメリカは沖縄に軍事拠点を持ち続けてきた。経緯についてはまとめて後段で記述するものの、沖縄県民からの長い反対の歴史や、基地を維持するためのアメリカ側の小さくないコストにもかかわらず、なぜ約80年間もこの状態が維持され続けているのか。それはアメリカ軍がこの基地を前線として、太平洋や東アジアにおける安全を守るべきだという考え方に基づいている。

目下のアジア太平洋地域の安全を脅かす対象としてアメリカ側は北朝鮮や中国を念頭に置いていると考えられるが、実際にアメリカ軍が沖縄に駐留することはこれらの国の軍事的な野心を阻むことに大きな役割を果たしているのか？今回は特に研究対象を、沖縄から比較的近い東シナ海周辺について検討していきたい。さらにいわゆる台湾有事のような際に周辺の各軍事的アクターがどのように活動し効果を発揮していくのかについては多数の先行研究から噂に近い言説まで存在しているため、今回はあくまでもいわゆる「平時」と呼ばれる状態において在沖米軍がこの地域の安全にどこまで寄与しているのか、この地域における中国の軍事的野心に対してどこまで影響を及ぼすことができているのかについて、改めて確認していく必要があると考える。

平たく言えば在沖米軍の平時における軍事的インパクトを対中国に限って評価しなおすこの研究の先には、では沖縄に米軍はとどまるべきなのか否かという問題が必ず現れるが、その問題については沖縄の県民感情や経済的問題、関係が継続することによる日米同盟上のメリットなど様々な要素が複雑に絡み合っていると考えているので、本論文では基本的に言及しない。

第二節 多用する表現の再定義

この節では本文中で多用する表現の中で、解釈に幅があり、真意がぶれて伝わりかねないようなものについて、本論文における意味を確定させるための作業を行う。

まずは、「平時」について。「有事」と対になり、一般的に平和な時期を指しているとされる。そこで、今回はこの平和な時期の定義を日米中の中で国際的武力紛争が起こっていないこととする。国際的武力紛争もまた議論の多い概念となるが、ここでは(黒崎, 2016)を参考に比較的明確な初撃説をとる。つまり「その烈度にかかわらず、一方の国が他方の国に何らかの暴力行為を仕掛けた時点で国際的武力紛争が発生する」とみなす。

第三節 研究方法の確認

次に本論文の研究方法を確認する。

序章の部分で、この論文を読み解くのに必要な情報を示していると考えている。また、この研究の意義、この研究の延長線上にあるものについても言及することで、研究を価値あるものだと示したい。続く第四節では筆者が仮説を設定し、それをもとに本文の研究が進む土台を形成することにもなる。

まずはここまでの経過。第一章にあたる部分だが、沖縄における米軍基地および米軍という存在の価値がどのように変化してきたのか、アジア太平洋地域における安全保障の観点から通史でまとめなおし、現在の状況に至った流れを紐解く。

次に第二章にて、現状の確認。ここで沖縄における自衛隊、米軍のそれぞれの規模や編成を調査。さらにそれと相対する人民解放軍東部地区のパワーもどういった規模なのかを確認する。それら3つのアクターの現在の動向も抑え、この地域を取り囲む注目すべきパワーについても少し触れたい。

そして第三章で、影響力の評価。もっとも複雑かつ抽象度の高い試みになるが、ここまでで確認した前提のもとに、日常的な抑止力として沖縄米軍は果たしてどれほど機能しているのか、それとも逆に扇動的な立場となってしまうのか。特に沖縄周辺での人民解放軍の動きとそれに対する自衛隊と沖縄米軍の対応から、見極めていく。

最終章を設定することで、発散してしまったこの研究で、最終的にどういった視点を得ることができたのか、それは仮説と比してどういった結論をもたらすのかについて整理しなお

すことを目標としている。

第四節 筆者の仮説

有事の際にアメリカ軍が駆けつけるかもしれないというプレッシャーは絶大だが、平時に人民解放軍が何をしていても在沖縄米軍がそこまで真剣に対処するとも考えられないため、実は平時の中国人民解放軍の領海侵犯などを筆頭にした様々な行為に対する抑止力という意味ではそこまで機能していないのではないかと筆者は予想する。

第一章 沖縄米軍基地の成り立ちと変遷

第一節 第2次世界大戦終結直後から朝鮮戦争

そもそも沖縄は1945年の沖縄戦終戦以降アメリカ軍による占領状態が続いていた。1945年8月のポツダム宣言受諾後もこの占領状態は継続したが、実はアメリカは沖縄基地を早めに手放そうと考えていた。第2次大戦終結後に世界各地のアメリカ軍の基地を再評価した際にも、沖縄基地は当初最重要基地ではなくいわゆる二次的基地に位置付けていた(野添, 2020)。それでも現在に至るまで事実としてアメリカ米軍が沖縄に駐留している最大の理由の一つが、ソ連からの長文電報やX論文などでその名を馳せるジョージケナンの進言だ。彼はアメリカが沖縄を支配し続けることによって共産主義との争いの最前線を東アジアに持つべきであると主張していた。具体的には、対ソ政策の観点から、日本はソ連の共産主義圏に陥れられるのではなくアメリカの影響の届く範囲においておくことを積極的に実現すべきだとケナンとデイヴィスは考えていた(張小明, 2020)。このケナンの考え方は1997年の冷戦終結後も依然として変わっておらず、沖縄を防衛してアジアのどんな大国にも支配されないようにすることはアメリカ政府の利益に合致すると主張していた(归泳涛, 2021)。

朝鮮戦争を戦うさなかで日本とサンフランシスコ講和条約の締結に向けた交渉を開始したアメリカは、この講和条約が朝鮮半島での作戦遂行を妨げるような取り決めをするわけにはいかなかった。さらにはもし朝鮮戦争が終結しても沖縄に勢力を維持する必要があると考えようになっていた。ただ、ときの吉田内閣の将来の領土回復に向けた尽力のかいもあって

米軍が沖縄を統治するものの潜在的な主権は日本にあるという形の文章構成になった。その後 1958 年の金門炮戦や 1960 年代のベトナム戦争などの際にも沖縄基地は大いに活用されたため、ますます沖縄はアメリカにとって重要な基地であるとの認識は強まっていった。

第二節 沖縄返還に向けて

1968 年、ベトナム戦争に伴って拡大する米軍の軍事費削減や日本国内の不満の鎮静化を狙って、アメリカ政府では日本の米軍基地を縮小していくための話し合いが開始した。ただ、(野添, 2020)によるとこの動きは軍部の反対にあって特に沖縄に関しては厚木のヘリコプター部隊移転なども含めて逆に拡大路線をたどるようになる。日本国内では沖縄に配備された核弾頭をにらんで非核三原則が唱えられるなど開放への期待感が高まっていた。1970 年に同盟国は自国の防衛に自国でできるだけ責任を負っていくべきだといった内容のニクソンドクトリンが発表され、フィリピンや韓国、そして日本の米軍規模は縮小した。この年から沖縄返還に向けた本格的な交渉を両国政府は開始していくが、アジアにおけるアメリカの軍備縮小を受けて、沖縄のアメリカ軍基地やその戦力はむしろ重要性を増していくと日本政府では考えられていた。それらは、抑止力として最低限必要なもの(野添, 2020)と形容されたとしている。1971 年の突然の米中接近の結果を受けて台湾から撤兵したために、沖縄の米軍基地維持は事実上不可欠になったという指摘もある。

第三節 規模縮小から現在へ

1970年代後半、在韓米軍が撤退するのを見て日本政府は沖縄からもアメリカ軍が撤退してしまうのではないかと恐れた。アジア太平洋低域にとどまる唯一の陸上部隊である沖縄の海兵隊を慰留するために日本はいわゆる思いやり予算をアメリカに出し、経済的な負担を大きく背負う代わりに引き続き安全保障の面において同地域でプレゼンスを発揮することを求めた。1989年には冷戦が終了を迎えたが、このような前提条件があるために沖縄でのアメリカ軍縮小は、大きくは進まなかった。1995年、ジョセフナイのレポートにてアメリカは思いやり予算のおかげで安価に維持可能かつ軍事的な自由度がかなり保証されている沖縄米軍の10万人体制を維持していく方針を公表した。それでも1996年にSACOが最終提出され、返還される施設面積が返還年度と併せて決まった際に、当時の大田沖縄県知事は沖縄基地問題の抜本的な解決を目指して米軍の兵力削減を掲げ、最大兵力の海兵隊削減を主張することとなった。ただ、97年にかけて日本とアメリカ両政府の間で海兵隊削減の意見がまとまりかけた際に、防衛庁と自衛隊が反対したことでこの目標の実現は遠のいた。一方で中国は軍備を拡張していき、2004年11月には中国の原子力潜水艦が日本の領海侵犯をした。そのことも影響してか、当時の米軍基地に対する政策として、完全な撤退ではなく普天間飛行場のような沖縄の市街地にある施設を移設することを念頭に置くようになった。民主党政権は県外移設を目指すものの挫折し、ますます県外移設を求める声が強まる沖縄とそれに冷淡である日本の各自治体や実現する力のない日本政府との溝が深くなっていった。

第二章 沖縄を取り巻く安全保障環境の現状

第一節 在沖米軍の現有戦力および現在の活動

前章最終項のような紆余曲折を経た末に、2024年12月からは在沖縄米軍海兵隊のグアムなどへの移動が決まっている。2024年12月14日、防衛省から以下のような文章が発表された。「2024年7月28日の日米安全保障協議委員会（「2+2」）共同発表に沿って、第3海兵機動展開部隊（III MEF）の後方支援要員約100名による小規模な先遣隊が、沖縄からグアムへの移転を開始しました。移転は段階的に行われ、今回の移転で部隊の司令部は移転しません。グアムへの移転の開始は、海兵隊員の日本国外への移転の第1段階を表します。」

縮小の計画では米海兵隊要員の約9000名（司令部と実働部隊）とその家族が沖縄を離れ日本国外へ、そのうちの4000名以上がグアムに向かうとされる。残りはハワイなどその他の米軍拠点へと振り分けられることとなる。結果として、沖縄には約10000名の海兵隊員が残留する予定だ。

令和3年時点で沖縄県には31の米軍専用施設があり、その総面積は1万8483ヘクタールにもものぼり、これは沖縄本島の面積の15%ほどを占める。平成23年時点での在沖縄米軍の軍人に限った規模は約25800人となっている。内訳は陸軍軍人が1547人、海軍軍人が2159人、空軍軍人が6772人、海兵隊が15365人だ。なお、テロ等への懸念からそれ以降アメリカ側から正確な人数は通知されていないとされ、前段を踏まえると海兵隊所属の軍人は現在おおよそ19000人沖縄に駐留しているのではないかと考えられる。ちなみに、陸上

戦力の米軍海兵隊は全世界に 17 万人ほどとされており、海兵隊全体の 10%を超える人数が沖縄に拠点を構えている。

アメリカはこのような規模で沖縄にて日々訓練や防衛にあたっており、それを徐々に削減していく見通しだ。しかし、アメリカが出している最新の国家安全保障戦略としてバイデン政権で公表された NSS2022 がある。この文章では中露双方を現状変更勢力として脅威である大国だと位置づけた前回の NSS2017 とは異なり、中国をアメリカの唯一の競争相手国とみなしている。そんな中で自由で開かれたインド太平洋を目標に置いており、中国に近くインド洋と太平洋を結んでいくような場所にある沖縄の戦略的重要性はむしろ上がっているのではないかとも感じられる。

本筋に戻り、在沖縄米軍の持つ部隊や兵器についていくつか紹介する。海兵隊の人員削減に合わせて沖縄における米軍再編計画が実施されており、在日米軍全体の態勢の最適化を試みている。例えば第 12 海兵連隊は第 12 海兵沿岸連隊(MLR)に再編され、対艦ミサイルや低高度防空システムを備えるようになり、同部隊に所属する沿岸戦闘チーム、沿岸後方大隊と共にのちに紹介する EABO と呼ばれる新たな作戦の中核を担う。その他にも沖縄各地に海兵隊部隊が配置されており、キャンプ瑞慶覧には第 1 海兵航空団司令部、キャンプコートニーには第 3 海兵起動展開部隊司令部、普天間飛行場には第 36 海兵航空群が所在しており、ここには MV-22 オスプレイも配備されている(令和 5 年時点)。海兵隊から離れて在沖米軍全体について話すと、嘉手納には空軍の F-15 戦闘機、海軍の P-8A 哨戒機、陸軍のペトリ

オット PAC-3 などが配備されている。もっともこれは 2019 年 9 月時点のデータであり、現在はより新しい装備になっている可能性も高い。実際、先月中旬に初めていわゆる第五世代の戦闘機である F-35 が嘉手納に飛来したことが確認されている。

ではこういった規模と装備をもってして、アメリカ軍はどのような作戦を沖縄にて展開しようと考えているのかという部分を確認したい。まず、アメリカが提唱している作戦コンセプトが「係争環境における沿海域作戦」(以下、LOCE とする)だ。LOCE は海から陸という従来の戦い方から、陸から海という戦い方までも念頭に置いた作戦であり、沿海部を統合したひとつの戦闘空間と捉えているようだ。このコンセプトをさらに具体的に落とし込んだものが上記した海兵隊の編成後の部隊を中心とする「遠征前方基地作戦」(以下、EABO とする。)と、「分散型海洋作戦」だ。この EABO の目的には「制海権作戦の補助」、「海上阻止作戦の沿岸での実施」、「海上領域認識への貢献」、「前方指揮、統制、通信・・・の提供」、「前方維持の提供」(筆者訳)などがあり、LOCE で新たに提起されている陸から海の戦いを担うことがよくわかる。沖縄を含むインド太平洋地域におけるこのような作戦形態の変更は非常に示唆的だ。NSS2022 で唯一の競争相手とみなした中国が尖閣諸島周辺で領海侵犯する回数も多いことを念頭に、陸からでも制海権を取らせてはならない、沿岸部に近づく中国勢力に圧力をかけたいといった思惑が感じられる変化だろう。

第二節 沖縄の自衛隊の現有戦力および現在の活動

沖縄県に駐留している自衛官数は、令和4年時点でその総数が約8200人である。内訳として、陸上自衛官が約3200人、海上自衛官が約1400人、航空自衛官が約3600人だ。ありがたいことに実際に体験してきて知っている部隊や装備に関する情報を加えると、まず那覇基地には南西航空方面隊が所属しており中国の戦闘機が日本に近づいてきた際にはスクランブルで対応するなどして、南西高射群はペトリオットミサイルを有している。勝連分屯地には第7地对艦ミサイル連隊が配置されている。なによりも第15旅団は師団へと格上げされる予定だ。さらに相手国領域を攻撃する能力を持ちうる国産のスタンドオフミサイルの開発が進んでいて、これはまず沖縄に配備されるともいわれている。間違いなく日に日に増している中国の脅威に対して、対策を講じたり装備を整えたりといった対応が着々と進んでいるといえる。

そうした装備をどのように用いているのか、米国との協力という括りの中で、作戦レベルでの運用を調査する。日米共同訓練の数だが、観光危機管理研究所の集計によると2022年度まで単調にはないが増加していた。特に海上自衛隊では近年で最多の共同訓練が開催されたようで、明らかに米軍側の作戦コンセプトの変更を反映している。日米共同演習で最大のものといえば、KeenSwordが挙げられるだろう。昨年10月にも開催されたこの演習は今回で17回目に当たり、奄美大島を中心に沖縄県に属する島々で統合強制進入作戦、統合防空ミサイル防衛、島嶼防衛などを1週間以上かけて訓練する。自衛隊からは約33000

人、米軍からは 12000 人が参加し、オーストラリア軍およびカナダ軍も参加した。さらには陸上自衛隊と米陸軍による Orient Shield、陸上自衛隊と米海兵隊による Iron Fist もそれぞれ南西諸島での作戦を想定しておこなわれる演習である。実際こういった演習では EABO に基づいていると思われる動きを繰り返すことで、実践的に作戦レベルでの連携を強めていることが分かる。

第三節 沖縄周辺での中国の動向

中国の持つパワーといえば、党の軍事組織である人民解放軍だろう。そもそも人民解放軍は管轄地域から 5 つに分かれており、沖縄や台湾にもっとも近い地域を管轄しているのが人民解放軍東部戦区だ。この軍管区は、担当地域として台湾海峡や東シナ海を含んでいる。在沖縄米軍が対峙している中国の勢力といえるため、この勢力の規模や部隊、持つ兵器などを確認したい。とはいえ、人民解放軍の正確な人数は公表されておらず、アメリカ国防総省が発表している中国の軍事に関するレポートでは人民解放軍のトータルの陸戦要員が 105 万人、台湾海峡のエリアには 42 万人とされている。ここでいう台湾海峡のエリアとは東部戦区と南部戦区の合計をあらわしているとされており、以降もこちらのデータをもとに分析を続行する。戦車の数が 1100、大砲が 2300、31 の旅団があるとされている。

次に中国がどのような軍事演習を行っているのかについてだが、非常に有名なところでい

えば聯和利劍が挙げられるだろう。昨年は台湾の頼清徳が当選した際と、独立をにおわせるような発言をした際の二度にわたって、台湾を取り囲むような形でいわゆる台湾有事の際の動きを確認するなどした。これはやろうと思えばいつでもやれるぞという脅しであると思われるが、実際のところ台湾の人々はもはや慣れていて特段動揺してもいなかったとされている。

第三章 在沖米軍の平時におけるインパクト

第一節 影響力の確認方法

ここでは、前章までで在沖米軍基地の歴史的経緯や、沖縄含む南西諸島付近での日中米それぞれのアクターの規模や兵器、作戦レベルでのふるまいを調査してきたことを踏まえ、実際平時の在沖縄米軍が中国人民解放軍への抑止として、どれほど影響力をふるうことができているのかという点を確認する。

平時という言葉自体の定義は序章で確認した通りだが、今回はさらに状況を限定して沖縄米軍が存在している状態としていない状態を比較することによって、平時における沖縄米軍のプレゼンスを確認していくという手法をとる。更に限定された状況とは、中国からすれば日常的なふるまいではあるが、沖縄に暮らす人々からすると迷惑極まりなく心の平穏を脅かされるような事態、つまり沖縄周辺海域での中国側の調査行動ならびに沖縄周辺海域での軍事演習である。これらはもちろん戦火を交えるわけではないため、最初に確認した平時の定義と矛盾するものではなく、平時の一部である。

第二節 平時における抑止力

在沖縄米軍の平時における中国人民解放軍に対する影響力や抑止力を評価する際には、複数の観点が求められる。まず前提として、これは前章にて確認したことだが、在沖縄米軍が

沖縄の各自衛隊と共同で「海から攻めてくる敵」に対応するための訓練を非常にしっかり行っているという点がある。在沖縄米軍が沖縄の自衛隊と共同で行う各種演習や訓練の映像や報道は、中国側への「情報発信」としての効果も持ちうる。これはいわゆる「日米同盟の不可侵性」を誇示するメッセージでもある。これにより、潜在的な侵攻勢力が安易に海上から接近できないだけの防衛態勢が整っていると考えられるし、中国側もそのように評価することになるだろう。たとえば上陸阻止を想定した実戦的な演習、海兵隊や空軍・海軍との相互運用性を高める合同訓練、さらには陸自や海保との情報共有・連携を含め、日米同盟の抑止力として機能している。仮に有事に発展した場合、即応可能な部隊が沖縄に存在することは、中国側に「強力な反撃を受けるリスク」を意識させる材料となり得る。平時に限って考えても EABO で日米双方が鍛えられていることを思えば情報調査のための領海侵犯をするに際しても、変に刺激してトラブルを起こしてしまうのではないかという心理的ハードルを中国の指導者や人民解放軍の司令部に与えることができているのではないかと評価する。

とはいえ、人民解放軍が量において圧倒的な拡大を続け、総兵力がきわめて大きいという事実は無視できない。それに加え軍事費への投資も惜しんでいない彼らは、質の部分についても不断の改善をしている。中国はここ数年、艦艇数の増加、戦闘機やミサイルの技術向上などを通じて急速に軍事力を拡充し、広域での作戦能力を高めている。たとえば東部戦区や南部戦区に配備される水上艦艇や対艦弾道ミサイルは、在沖縄米軍だけでなく、西太平洋に展開する米軍全体への対応力をも飛躍的に引き上げている。こうした背景からすると、在沖

縄米軍の規模や配備状況が「人民解放軍全体に対して相対的に大きな牽制力を持つかどうか」については疑問が残る。すなわち、ここまで圧倒的な規模の差(東部戦区と南部戦区 42 万人、沖縄日米合計で 3 万人余り)があると、講じている策を恐れる必要があるのだろうか、という視点だ。

しかしながら、その一方で、結局は中国人民解放軍が南西諸島付近でプレゼンスを誇示しようとする際、在沖縄米軍の存在は一定の制約を課していると推察される。中国はこれまでもバシー海峡や宮古海峡を越え、外洋での訓練を活発化させてきたが、あからさまに在沖縄米軍の射程圏内で大規模上陸演習を実施するなどの行動には至っていない。それに対し、中国が台湾周辺を事実上封鎖するような大規模軍事演習を行うケースを見ると、同じように周辺の海域で演習が行われたり領海を侵犯されたりしている台湾と沖縄でも、日々感じている脅威の差は歴然としていることが予測される。つまり、中国人民解放軍はその気になれば聯和利剣のような非常に大胆かつ大規模な軍事演習を平時といえどもおこなって、それにより有事のシミュレーションを重ねる、自分たちの力を誇示するといった手段をとってくる可能性があるが、まだ沖縄に対してそのような行動には出たことがないということだ。これには様々な原因が考えられるが、ひとえに沖縄島内に約 3 万のアメリカ軍人がいるからであるという見方もできる。アメリカが実効的な軍事力を有する沖縄を人民解放軍が取り囲んで演習をおこなうというのは、アメリカに対する完全なる挑発行為であり、中国はそこまで大きく出るほどの自信を、現在は身に着けていないと思われる。もちろん今後の展開によっては、

中国がアメリカに国力で追いついたと感ずるようなことがあればその挑発をあえておこなうてくる可能性もある。しかし現状では、やはり沖縄は核の傘ならぬアメリカの国力の傘に守られているのではないだろうか。

ここで、ひとつの思考実験としてアメリカ軍が沖縄にいなかったら、人民解放軍は沖縄に対しても聯合利剣を発動してきただろうか？という命題について少し考えてみたい。大切なのは、そもそも中国はなぜ聯合利剣をおこなうのだろうかという素朴な疑問を、分解して何がドライバーとなってあの演習をする決断が下されているのかを突き止めることである。そこで、私は中国が聯合利剣を発動する要件として、①台湾が独立を唱えること、自らの領土だと考えているものを失うことに対する怒り、②中国の軍事力を対象に示すための脅し、③いざ実際に軍事演習ではない、対象を侵攻する本番をやる判断を下したときのために練習しておきたいという願望の3つが挙げられると思う。

まずは①についてだが、台湾は中国にとっての核心的利益のひとつであり、単なる領土以上の意味合いを強く持つ。それに対し沖縄本島は、もともとは中国とかなり関係の近い琉球王国ではあったものの遠い昔の話であり、台湾のような気持ちは向けていない。しかし尖閣諸島に関しては自国であると主張したいというタイプの領土への渴望を抱いている。実際に尖閣諸島には恒常的に強いプレッシャーをかけており、これらを踏まえると①の要素を含んでいるのかどうかは聯合利剣を発動するのかどうかに大きく影響を与える要素であるといえる。ここに関しては沖縄に米軍が存在しているかどうかは問題ではない。

②は非常にシンプルな欲望であり、中国は潜在的に敵対している国家だけでなく、現状は有効な関係を築けている国家に対してでさえこのような欲望を抱いていると考えるのが自然であろう。中国社会は例えばオリンピックでの金メダル獲得など、国威発揚の機会に対し非常に敏感に反応して、自らがナンバーワンであること、とても優秀であることなどを国内外に誇ろうとする傾向がある。なかでも軍事に関しては中国政府がかなり注力して投資している分野であり、こんなにも強く巨大になったのだということを示すのに一番手っ取り早いかつ一番自慢したものなのだろうとたやすく想像できる。実は、この軍事力の誇示という点を見れば、台湾は聯合利剣をするにあたって理想的な相手とは言えなくなってきている。常に中国の圧力にさらされ続けた結果、こういった軍事演習に慣れ、中国の指導者の腹の中もわかってきて動じる必要がなくなってきたからだ。しかしもちろん台湾はこれを軍事力で押しつけるわけにもいかず、ただ受け入れるしかない。これはたったひとつの国を除いてすべて同じである。そのひとつが正にアメリカである。いまや南西諸島周辺では圧倒的な規模と実力を誇る人民解放軍とはいえ、アメリカ軍を相手取るとなるとひるまざるを得ない部分がある。これは②にとって致命的で、相手を威嚇して委縮させることで②の要件を満たすことができるのにもかかわらず逆に仕掛けた中国側が肝を冷やしていたとなれば世界の笑いものである。逆にアメリカ軍が沖縄に存在しておらず、自衛隊のみで沖縄の防衛にあたっていると想像してみよう。人民解放軍の圧倒的な力を前に自衛隊は基本的になすすべがないだろうし、おびえる沖縄の島民たちは西側世界のナンバー2である日本国民となる。これは中国に

としては非常に痛快だろう。もしアメリカ軍が沖縄に存在していなかったとするなら、②の点に関しては沖縄に対し聯合利剣をしない理由がないとっていいほど魅力的だ。

③に関しては、そもそも本番をやる可能性があるのかという部分が非常に重要だ。つまり侵攻して手に入れることができたとして、イデオロギーの観点から離れて純粋に領土としての程度魅力的なのだろうか、そんなリスクやコストをかけてまで手にする必要があるのかといった観点になる。台湾はもちろん魅力的だろう。あの距離に敵対勢力がいるのと、自国の中に名実ともに含まれる経済的に優れた領土を得るのとでは、比べるまでもなく後者が好ましく、達成できるという目算がたつならかなりの代償を払ってでも投資だと考えて取りに行くメリットがある。それに対し沖縄は、さらに魅力的であるといってもよいかもしれない。議論はあるかもしれないが、中国の最大の目標をアジア太平洋地域で圧倒的なプレゼンスを誇ることでアメリカを追い越し、覇権を獲得することだと仮定するならば、中国が太平洋に出ていくのに蓋をしている日本の一部を奪って太平洋へのルートを確保しつつ広大な周辺海域の各種資源を得ることができ、アメリカの影響力を太平洋を挟んだ向こうまでおいやることのできる沖縄は最終目的地にしても差支えがないほど野心に対し完璧に応えている。この問題に関して、アメリカ軍の存在は一長一短だ。まず、第1章でもふれたようにそもそもアメリカがこの沖縄を安全保障上優先度が非常に高いとみなして80年間も軍事力を配置しているという事実自体が、沖縄の地理的魅力を上昇させてしまっている可能性はある。もしどこかのタイミングでアメリカ軍が撤退していれば、または沖縄の重要性に気づかず最初

から日本に返還していれば、その地理的重要性に気づいた日本が自主的に防衛するしかないと気づいてさらに防衛力を鍛え上げていた可能性もある。とはいえ、アメリカがいなければ中国に素早く狙われて既に沖縄は日本領ではなかった可能性ももちろんあるため。

総合的に評価すると、最も比重が高い①の要素について沖縄は聯合利剣をする必要性、魅力に欠けるが、②と③に関しては台湾と比べても中国が狙ってくるだけのインセンティブが存在しており、それが在沖米軍のおかげで聯合利剣を実現する難度を挙げることに成功しているのではないかということが出来る。

さらに全体をまとめるならば、第一に、在沖繩米軍と沖繩の自衛隊が実施する海洋防衛の訓練は、中国が侵攻を試みるハードルを上げ、安易な接近を抑止している。第二に、人民解放軍の膨大な規模と急速な質の改善に比して、沖繩の米軍は戦力差が大きすぎるという見方もあるため、絶対的な抑止力としては限界もある。第三に、それでもなお人民解放軍の台湾へのふるまいを見るに、在沖繩米軍の存在が中国人民解放軍の欲望に忠実な大胆な行動を一定程度抑える機能を果たしている可能性が高い。こうした三つの側面を踏まえるなら、在沖繩米軍の平時における人民解放軍への影響力・抑止力は、限定的ながらも着実な意義を持つと評価できる。

最終章 結論

第一節 仮説の検証

まず序章第4節にて、私は「平時に人民解放軍が何をしても在沖繩米軍がそこまで真剣に対処するとも考えられないため、実は平時の中国人民解放軍の領海侵犯などを筆頭にした様々な行為に対する抑止力という意味ではそこまで機能していないのではないか」という仮説を設定していた。結果として、この仮説は非常に知見が足りていないがゆえに誤った見方をしていたということが分かり、満足している。実際には「平時」の人民解放軍の行動の幅は非常に広く、その抑止のために在沖米軍は努力を重ねつつ紛れもない効果をもたらしていたということが分かった。これは沖縄県民ひいては日本国民である我々の「普通の」生活がおびやかされないために非常に重要な防衛力であり、現在だけでなく過去も同じようにして生活を守ることに貢献してきてくれたのだ。

第二節 得られる示唆

抑止力は機能している状況ではその存在に気づきづらいのではないかと、という示唆を得る。私は国際政治という学問分野を修めたわけでもないが、一般市民の中では国際関係に興味を持ち積極的な情報の取得にのぞんでいたのではないかとという自負がある。しかし、研究にのぞむにあたってたてた仮説は根本的に誤ったものであったといってもよいものだ。これ

はおそらく、抑止力という概念の特性と大きな関係がある。普通の生活の中でできる範囲で積極的に情報を得ても、ニュースバリューのあるものしか伝達されてこない。今日も平和でした、というニュースは誰も興味を持たないからである。しかし本当に大切なのは今日も平和を保つことであり、そこにどのような犠牲が払われているのかを知ることであり、誰かが保っていた抑止力を継承して次の世代につなげることである。

参考文献

川名晋史. 在日米軍基地: 米軍と国連軍、「2つの面」の80年史. 中公新書, 2024, 352p.

黒崎将広. 国際的武力紛争の発生条件再考. 国際法外交雑誌第115巻第2号, 2016, 27p.

国分良成と小嶋華津子. 現代中国政治外交の原点. 慶應義塾大学出版会, 2013, 432p.

佐道明広. 戦後日本の防衛と政治. 吉川弘文館, 2024, 432p.

千々和泰明. 日米同盟の地政学. 新潮社, 2024, 256p.

野添文彬. 沖縄米軍基地全史. 吉川弘文館, 2020, 238p.

Green, M. J., 細谷雄一, & 森聡. アメリカのアジア戦略史: 建国期から21世紀まで. 下. 勁草書房. 2024, 528p.

沖縄県. (2022). 沖縄から伝えたい。米軍基地の話。Q&A Book 令和5年版. 沖縄県.

<https://www.pref.okinawa.jp/heiwakichi/kichi/1017290/1017292.html>

沖縄県. (2023). 在沖米軍基地に関する基礎情報調査報告書. 沖縄県.

<https://www.pref.okinawa.lg.jp/heiwakichi/kichi/1017273/1017344.html>

J DEFENSE NEWS. (2024). 日米共同統合演習「キーンソード25」10月23日から実施予

定. J DEFENSE NEWS. <https://j-defense.ikaros.jp/docs/mod/001481.html>

NHK. (2024). 米軍嘉手納基地 F35戦闘機のC型が初めて飛来. NHK 沖縄 NEWS WEB.

<https://www3.nhk.or.jp/lnews/okinawa/20241217/5090030276.html>

防衛省. (2024). スタンド・オフ防衛能力に関する事業の進捗状況について. 防衛省・自衛隊. <https://www.mod.go.jp/j/press/news/2024/12/06b.html>

防衛省. (2023). 令和5年版防衛白書. 防衛省・自衛隊.

<https://www.mod.go.jp/j/press/wp/wp2023/html/nk000000.html>

沖縄県. (2021). *I 基地の概況*. 沖縄県.

https://www.pref.okinawa.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/017/275/kitinojyoukyou.pdf

外務省. (2023). *日米安全保障体制について*. 外務省.

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/taisei.html>

归泳涛. 沖縄基地战略价值的变化与美日同盟的转型. *亚太安全与海洋研究*, 2020, 20p.

张小明. 乔治·凯南的日本观与战后美国对日政策的逆转. *掌桥科研*, 2020, 26p.

于铁军. 因应与调适：战后日本国家安全保障战略的演化. *日本学刊*, 2023, 38p.

The United States Marine Corps. (2021). *Expeditionary Advanced Base Operations (EABO)*. The Official United States Marine Corps Public Website.

<https://www.marines.mil/News/News-Display/Article/2708120/expeditionary-advanced-base-operations-eabo/>

U. S. Department of Defense. (2024). *Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2024*. U. S. Department of Defense.

安田ゼミ学士卒業論文

<https://media.defense.gov/2024/Dec/18/2003615520/-1/-1/0/MILITARY-AND-SECURITY-DEVELOPMENTS-INVOLVING-THE-PEOPLES-REPUBLIC-OF-CHINA-2024.PDF>